

# テクノサポート カレンダー 2011

Vol. 02

研究開発・技術開発に対する補助制度等の応募月別カレンダー



## 産学官連携に関する総合相談窓口

### R&Bパーク札幌大通サテライト

〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目8番地 昭和ビル1階  
(地下鉄大通駅1番出口直結)

TEL: 011-219-3359 FAX: 011-219-3351

URL: <http://www.hint-sapporo.jp/>

E-Mail: [hokkaido-counselors@m.aist.go.jp](mailto:hokkaido-counselors@m.aist.go.jp) (技術相談専用)  
[info@hint-sapporo.jp](mailto:info@hint-sapporo.jp) (施設予約その他お問い合わせ)



発行：2011年10月14日

作成：HINT R&Bパーク札幌大通サテライト運営協議会

監修：経済産業省北海道経済産業局 地域経済部 産業技術課

独立行政法人産業技術総合研究所 北海道産学官連携センター

R&Bパーク札幌大通サテライト **HINT**

研究開発・技術開発に対する補助制度等の応募月別カレンダー

募集予定月	対象分野	補助制度の名称	対象事業	対象者	補助率・助成等限度額・研究開発期間	実施機関(ご担当者、URL、問い合わせ先)	
1月	○	○イノベーション創出基礎的研究推進事業(技術シーズ開発型)	生物機能の高度利用を促進するための基礎的研究	大学、独法、公設試、企業、特殊・公益法人等	委託 原則として7千円/年以内(うち若手研究者育成枠3千円/年以内) 5年以内(うち若手研究者育成枠:3年以内)	(独)農食・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター新技術開発部 基礎研究課(瀧口) URL:http://brain.naro.affrc.go.jp/tokyo/ (048)669-9193	
	○	○イノベーション創出基礎的研究推進事業(発展型)	農林水産業、飲食物品産業界等生物系特定産業分野において、新産業の創出につながる技術開発	一般枠:大学、独法、公設試、企業、特殊・公益法人等 ベンチャー育成枠:ベンチャー創出を目指す民間企業、大学、独法等の研究者	委託 一般枠:6000万円程度を上限 ベンチャー育成枠①フェーズ1:500万円程度を上限 ベンチャー育成枠②フェーズ1:3000万円程度を上限 原則として3年以内 1年間	(独)農食・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター新技術開発部 技術開発課(佐藤) URL:http://brain.naro.affrc.go.jp/tokyo/ (048)669-9194	
	○	○地域資源活用新事業展開支援事業(地域資源活用売れる商品づくり支援事業)	中小企業地域資源活用促進法に基づく計画認定を受けた中小企業者等が、計画に従って行う新商品・新役務の開発、それに係る試作品の製造、販路開拓等の事業	計画認定を受けた中小企業者等	2/3以内 100万円～3000万円/事業計画(3～5年)	経済産業省北海道経済産業局産業部中小企業課新事業促進室(鈴木・村上) URL:http://www.hkd.meti.go.jp/ (011)709-2311(内)2578	
	○	○新連携支援事業(事業化・市場化支援事業)	中小企業新事業活動促進法に基づく計画認定を受けた代表者が、計画に従って行う新商品、新役務の開発、それに係る試作品の製造、販路開拓等の事業	計画認定を受けた代表者(連携体の中心となる中小企業者等)	2/3以内 試作・開発費を申請する場合:100万円～3000万円/事業計画(3～5年) 試作・開発費を申請しない場合:100万円～2500万円/事業計画(3～5年)	経済産業省北海道経済産業局産業部中小企業課新事業促進室(清野) URL:http://www.hkd.meti.go.jp/ (011)709-2311(内)2577	
2月	○	○農工商等連携対策支援事業(事業化・市場化支援事業)	農工商等連携促進法に基づく計画認定を受けた代表者が、計画に従って行う新商品・新役務の開発、それに係る試作品の製造、販路開拓等の事業	計画認定を受けた代表者(中小企業者(農林漁業者含む))	2/3以内 試作・開発費を申請しない場合:100万円～2500万円/事業計画(3～5年) 試作・開発費を申請する場合:100万円～3000万円/事業計画(3～5年)	経済産業省北海道経済産業局産業部中小企業課新事業促進室(田北・板谷) URL:http://www.hkd.meti.go.jp/ (011)709-2311(内)2579	
	○	○研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	最先端の研究ニーズに応えるため、将来の創造的・独創的な研究開発に資する先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を推進	民間企業、大学等研究機関	委託 (課題による)	(独)科学技術振興機構 イノベーション推進本部 産学基礎基盤推進部 URL:http://www.jst.go.jp/sentan/ (03)3512-3529	
	○	○研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム[A-STEP])	研究開発課題の内容に応じた最適なファンディングを行い、研究成果の効率的な企業化開発を推進 A-STEPの産学共同による研究開発の可能性を企業を中心とした企業化開発に加え、大学発ベンチャー企業の創出を目指す課題などの幅広い研究開発が支援の対象	大学等研究機関、企業(その他条件あり)	委託 (課題による)	(独)科学技術振興機構 イノベーション推進本部 産学連携展開部 URL:http://www.jst.go.jp/a-step/ (03)5214-8994	
3月	○	○新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業(研究成果実用型)	食料・農業・農村基本計画に明記されている「研究開発から普及・産業化までの一貫支援」を強力に推進するため、農林水産省が推進する技術(農業新技術200Xに掲載されている技術)を組み込む技術開発を行う研究課題、農林水産省が実施した基礎・応用研究(イノベーション創出基礎的研究推進事業、農林水産委託プロジェクト研究)の成果を実用化に結びつける研究課題を募集	地方公共団体、公立試験研究機関、独立行政法人、大学、民間企業、公益法人、NPO法人、特殊法人、認可法人、協同組合及び農林漁業者	委託 上限5000万円 3年以内	農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課産学連携室(山崎・林田) URL:http://www.s.affrc.go.jp/docs/research_fund/2011/fund_2011.htm (03)3502-5530	
	○	○新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業(現場ニーズ対応型)	農林水産業・食品産業の現場の多様なニーズに対応した技術の開発を推進するために、現場の課題解決を早急に図る必要性が高い研究課題を募集	地方公共団体、公立試験研究機関、独立行政法人、大学、民間企業、公益法人、NPO法人、特殊法人、認可法人、協同組合及び農林漁業者	委託 上限3000万円 3年以内	農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課産学連携室(山崎・林田) URL:http://www.s.affrc.go.jp/docs/research_fund/2011/fund_2011.htm (03)3502-5530	
4月	○	○戦略的基盤技術高度化支援事業	めっき、鋳造、金型など中小企業が持つ基盤技術を強化し、川下製造メーカーのニーズに応える技術開発を支援する制度	計画認定を受けた中小企業がコアとなった共同研究体	委託 上限 4500万円 2年若しくは3年	経済産業省北海道経済産業局地域経済部製造産業課(藤田・吉田・遠藤) URL:http://www.hkd.meti.go.jp/ (011)709-2311(内)2570	
	○	○戦略的創造研究推進事業	国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定める戦略目標の達成に向けた基礎的研究を推進	大学等研究機関、企業	委託または定額補助 1000万円～2億円程度/年 3～5年	(独)科学技術振興機構 イノベーション推進本部 研究領域総合運営部 URL:http://www.jst.go.jp (03)3512-3531	
	○	○省エネルギー革新技術開発事業	大幅な省エネルギー効果を発揮する革新的な技術開発	単独もしくは複数で受託、または助成を希望する民間企業、大学等の法人	①挑戦研究フェーズ:100%委託 年間1億円程度以内 ②先導研究フェーズ:100%委託 年間1億円程度以内 ③実用化開発フェーズ:2/3以内助成 年間3億円程度以内 ④実証研究フェーズ:1/2以内助成 年間5億円程度以内 ⑤事前研究(省エネルギー技術開発戦略2011における重要技術に係るテーマに属する) 年間1000万円以内 実用化開発フェーズ:2/3以内助成 年間1000万円以内 実証研究フェーズ:1/2以内助成 年間1000万円以内	①～④は原則2年または3年 ⑤は1年	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 北海道支部 URL:http://www.nedo.go.jp (011)281-3355
	○	○新エネルギーベンチャー技術革新事業	再生可能エネルギー分野等の中小・ベンチャー企業が保有している潜在的技術シーズを基にした技術開発	単独又は共同で実施する民間企業(ベンチャー企業、中小企業) ※詳細は公募開始時に公開される公募要領等をご確認ください。	フェーズA:100%委託 年間1000万円以内 フェーズB:100%委託 年間5000万円以内 フェーズC:2/3助成 年間5000万円以内	1年以内 1年程度 1年程度	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 北海道支部 URL:http://www.nedo.go.jp (011)281-3355
5月	○	○先導的産業技術創出事業(若手研究助成)	経済産業省が整備を進めている産学官連携拠点での革新的な研究およびグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションのための課題解決を目指す独創的・革新的な研究	大学・公的研究機関に所属する若手研究者	①拠点連携研究:100%助成 原則45歳未満の若手研究者 年間3000万円以内 (個人またはチーム) ②課題解決研究:100%助成 原則40歳未満の若手研究者 3000万円/2年 または 5000万円/4年 (4年の場合は申請書ゲート方式) (個人またはチーム)	1年 2年または4年	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 北海道支部 URL:http://www.nedo.go.jp (011)281-3355
	○	○高齢者・チャレンジ向け通信・放送サービス充実研究開発助成金	先進的な通信・放送技術の研究開発であって、その成果によって、高齢者・障害者に有益な新しい通信・放送サービスをもたらすもの、または現在行われている通信・放送サービスを高度化し、高齢者・障害者に有益なものとなる研究開発	研究開発を行う民間企業等	1/2 3000万円/年(チャレンジ支援研究に該当する場合は4000万円/年)(間接経費別途配分)	単年度助成	(独)情報通信研究機構産業振興部門情報バリアフリー推進室 URL:http://www2.nict.go.jp/q/q266/s8077_3.html (042)327-6022
	○	○国際共同研究助成金	新世代ネットワーク技術、ICT安心・安全技術及びユニバーサルコミュニケーション技術の分野において、日本の大学や民間の研究機関に所属する研究者が海外の大学等研究機関に所属する研究者とともに国際共同研究チームを構成して取り組む先進的な情報通信技術の研究開発	2名以上で構成する国際共同研究チームの研究代表者が所属する大学等	10/10 1000万円/年(間接経費別途配分)	2年以内	(独)情報通信研究機構国際推進部門国際研究推進室グループ(黒岩・早川) URL:http://www.nict.go.jp/int_affairs/int/grant.html (042)327-7203
	○	○戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)	情報通信技術(ICT)分野のイノベーションを生み出すことを目指した独創性、新規性に富む研究開発	大学、公的研究機関及び民間企業	委託 500万円～2000万円/年(間接経費別途配分)	2～3年	総務省北海道総合通信情報部電気通信事業課(嶋川・吉田) URL:http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/scope/ (011)709-2311(内)4709
6月	○	○リサイクル技術研究開発補助金	補助対象者が自らその成果を事業化することを前提に行う研究開発で、自ら排出する産業廃棄物の排出抑制・減量化、リサイクルまたは他者が排出する産業廃棄物のリサイクルに資するもの	①道内に事業所を置く事業者(NPO法人及び道内地方公共団体を含む) ②全構成員の半数以上を①が占めるグループで、かつ①に該当するものが代表者となるもの	道内中小企業、または道内中小企業が過半数を占め、かつ代表者となるグループ 2/3以内それぞれ以外1/2以内	いずれも1000万円 いずれも年度内に完了	北海道環境生活部環境局循環型社会推進課 循環推進グループ(深田・松岡) URL:http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/jss/junkanzei_index.htm (011)231-4111(内)24-331
	○	○研究開発助成金(9月募集もあり)	新規性があり、技術水準が高く、事業化可能性の高いプロジェクト		1/2以下 100万円以内/プロジェクト	2年以内	(財)三菱UFJ 技術育成財団(増田) URL:http://www.mutech.or.jp/ (03)3287-0701
	○	○鉄鋼製造等に関する一般環境研究助成事業(一般研究及び若手研究)	鉄鋼製造に関連する環境保全技術課題に関する研究	企業、個人、大学の研究者	定額補助 一般研究:150万円/年以下 若手研究:100万円/年以下	1～3年	公益財団法人鉄鋼環境基金(本田) URL:http://www8.ocn.ne.jp/~sept/ (03)5652-5144
	○	○戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発[研究開発成果実装支援プログラム])	国等(公的研究開発資金)が実施した現実の社会問題を解決するための研究開発成果を活用・展開して、社会の具体的な問題を解決する取り組み(実装)を開始し、活動の組織的基盤を作り、実行する活動(実装活動)を支援	大学等研究機関、企業、その他	委託 (課題による)	(課題による)	(独)科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 企画運営室 公募担当 URL:http://www.ristex.jp/ (03)5214-0132
	○	○戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発[研究開発プログラム])	社会の具体的な問題の解決を通して、新たな社会的・公共的価値の創出を目指し、自然科学と人文・社会科学の知識を活用した研究開発を推進	大学等研究機関、企業、その他	委託 (課題による)	(課題による)	(独)科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 企画運営室 公募担当 URL:http://www.ristex.jp/ (03)5214-0132
	○	○民間企業の研究開発力強化及び実用化支援事業(※2011年度ベース、2012年度は変更の可能性あり。)	民間企業の先端的な技術の実用化を支援するため、高度な技術・設備等を有する公的研究機関等と共同体制で実施する評価・実証研究に対し補助を行う事業	公的研究機関と民間企業との共同研究体	2/3以内 1000万円/年(中小企業型(中小企業のみ+公的研究機関で構成)1000万円/年～3000万円/年) 1/2以内 一般企業(大企業可)+公的研究機関で構成)1000万円/年～5000万円/年	1年	経済産業省北海道経済産業局地域経済部産業技術課技術企画室(仲条・東田) URL:http://www.hkd.meti.go.jp/ (011)709-2311(内)2587
	○	○アドバイザー等招へい支援事業	新分野・新市場進出等を目指す食品工業の中小企業者等または新たに加工組立型工業の事業者との取引の拡大を目指す加工組立型工業及び基盤技術産業の中小企業者等が行う原価の引下げ、生産管理の合理化等を図るために専門コンサルタントの招へい(指導日11日以上)に要する経費に対する助成	道内の中小企業等	1/2以内 200万円以内	1年以内	(財)北海道中小企業総合支援センター URL:http://www.hsc.or.jp/ (011)232-2001(代)
	○	○市場対応型製品開発支援事業(食品・立地)	新分野・新市場進出等を目指す食品工業の中小企業者等または新たに加工組立型工業の事業者との取引の拡大を目指す加工組立型工業及び基盤技術産業の中小企業者等が行う製品開発及びこれらに伴う市場調査等に要する経費に対する助成(市場調査等のみを行う場合を除く)	道内の中小企業等	2/3以内 500万円以内 (市場調査等に関する経費は1/2以内)(市場調査等に関する経費は200万円以内)	1年以内	(財)北海道中小企業総合支援センター URL:http://www.hsc.or.jp/ (011)232-2001(代)
	○	○事業シーズ可能性拡大支援事業	地域における新事業展開等のアイデアをビジネスプラン段階にレベルアップするために必要な小規模な試作・開発やテスト事業等の試行に要する経費に対する助成	道内の産業支援機関と中小企業者等による共同事業体	2/3以内 200万円以内	1年以内	(財)北海道中小企業総合支援センター URL:http://www.hsc.or.jp/ (011)232-2001(代)
	○	○市場適応能力高度化促進支援事業	開発した商品やサービスの質の向上を図ることで市場適応能力を高めるなど、事業化を軌道に乗せるための一連の取組みに要する経費に対する助成	道内の産業支援機関と中小企業者等による共同事業体	2/3以内 300万円以内	2年以内	(財)北海道中小企業総合支援センター URL:http://www.hsc.or.jp/ (011)232-2001(代)
	○	○ブランド化促進支援事業	道内で生産・供給される商品・サービスの改良、新商品・サービスの開発から販路開拓、PR戦略の確立等の北海道ブランド化に向けた一連の取組みに要する経費に対する助成	道内の産業支援機関と中小企業者等による共同事業体	2/3以内 1000万円以内	2年以内	(財)北海道中小企業総合支援センター URL:http://www.hsc.or.jp/ (011)232-2001(代)
	○	○地域資源活用型事業化実現事業	地域資源を活用した新商品・新サービスの開発から販路開拓までの事業化実現に向けた一連の取組に要する経費に対する助成	道内の中小企業等	2/3以内 300万円以内	2年以内	(財)北海道中小企業総合支援センター URL:http://www.hsc.or.jp/ (011)232-2001(代)
	○	○加速的創業促進支援事業	道内に主たる事業所を設けて新規に事業を開始することに伴う新商品・新サービスの開発や販路開拓等の取組に要する経費に対する助成	創業者	2/3以内 100万円以内	1年以内	(財)北海道中小企業総合支援センター URL:http://www.hsc.or.jp/ (011)232-2001(代)
	○	○市場対応型製品開発支援事業(一般)	新分野・新市場進出等を目指す商品・サービスの開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に対する補助(市場調査等のみを行う場合を除く)	道内の中小企業等	1/2以内 300万円以内(うち市場調査等200万円以内)	単年度	(財)北海道中小企業総合支援センター URL:http://www.hsc.or.jp/ (011)232-2001(代)
	○	○市場対応型製品開発支援事業(成長先導分野振興)	IT産業・バイオ産業・環境産業に関する新分野・新市場進出等を目指す製品開発並びにこれらに伴う市場調査等に要する経費に対する補助(市場調査等のみを行う場合を除く)	道内の中小企業等	1/2以内 350万円以内(うち市場調査等200万円以内)	単年度	(財)北海道中小企業総合支援センター URL:http://www.hsc.or.jp/ (011)232-2001(代)
○	○産学連携等研究開発支援事業	中小企業者を1/2以上とするグループによる加工組立型工業・基盤技術産業・IT産業・バイオ産業・環境産業・食品工業に関する新分野・新市場進出等を目指す研究開発に対する補助	道内の中小企業等が1/2以上を占める2社以上のグループ	1/2以内 1200万円以内	単年度	(財)北海道中小企業総合支援センター URL:http://www.hsc.or.jp/ (011)232-2001(代)	
○	○イノベーション推進事業(①産業技術実用化開発助成事業)②(②)研究開発型ベンチャー技術開発助成事業)③(③)次世代戦略技術実用化開発助成事業)④(④)課題解決型実用化開発助成事業)	新市場の開拓を可能とする技術開発の成果を実用化し、社会に普及させ、次のイノベーションにつながる実用化開発	①資本金300億円未満の民間企業 ②設立後10年以内、資本金3億円以下もしくは従業員300人以下の民間企業 ③大企業:1/2以内助成 その他:2/3以内助成 ④大企業:1/2以内助成 その他:2/3以内助成	①1/2以内助成 年間5000万円程度以内 ②2/3以内助成 年間5000万円程度以内 ③大企業:1/2以内助成 年間1億円程度以内 その他:2/3以内助成 ④大企業:1/2以内助成 年間1億円程度以内 その他:2/3以内助成	いずれも2年	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 北海道支部 URL:http://www.nedo.go.jp (011)281-3355	
○	○戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業(実用化技術開発)	○実用化技術開発 事業終了後5年以内の実用化を目的としたバイオマスのエネルギー利用に関する技術開発	民間企業(ベンチャー、中小、大企業)、大学、公的研究機関等の法人	○実用化技術開発:2/3以内 共同研究 平成23～24年度 2億4000万円/2年 平成25～26年度 5400万円/年	2～4年	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 北海道支部 URL:http://www.nedo.go.jp (011)281-3355	
○	○新技術開発助成	中小企業のものづくりを支援するため、「独創的な新技術の実用化」開発に対して助成する	中小企業者(資本金3億円以下または従業員300人以下)	2/3以下 上限2000万円	原則1年間	(財)新技術開発財団 URL:http://www.sgkz.or.jp E-Mail:zaidan-mado@sgkz.or.jp (03)3775-2021	
5月	○	○戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業(次世代技術開発)	○次世代技術開発 2030年頃の実用化が見込まれる次世代のバイオ燃料製造技術の開発	民間企業(ベンチャー、中小、大企業)、大学、公的研究機関等の法人	○次世代技術開発 産学連携となる場合:100%委託 年間6000万円以内 産学連携とならない場合:2/3以内 共同研究 年間4000万円以内	2年+2年(ステージ1～3審査通過) 2年+2年(ステージ1～3審査通過)	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 北海道支部 URL:http://www.nedo.go.jp (011)281-3355
	○	○光科学技術に関する研究への助成(5月頃～8月末まで募集)	光科学又は光科学技術の向上に役立つ研究 ①光科学の未知領域の研究 ②細胞間あるいは分子間の情報伝達についての研究	個人、団体(グループ)、法人	研究助成 23年度助成額 総額5000万円	2年	(財)光科学技術研究振興財団(加藤) URL:http://www.refost-hq.jp (053)454-0598 (平成23年10月現在)

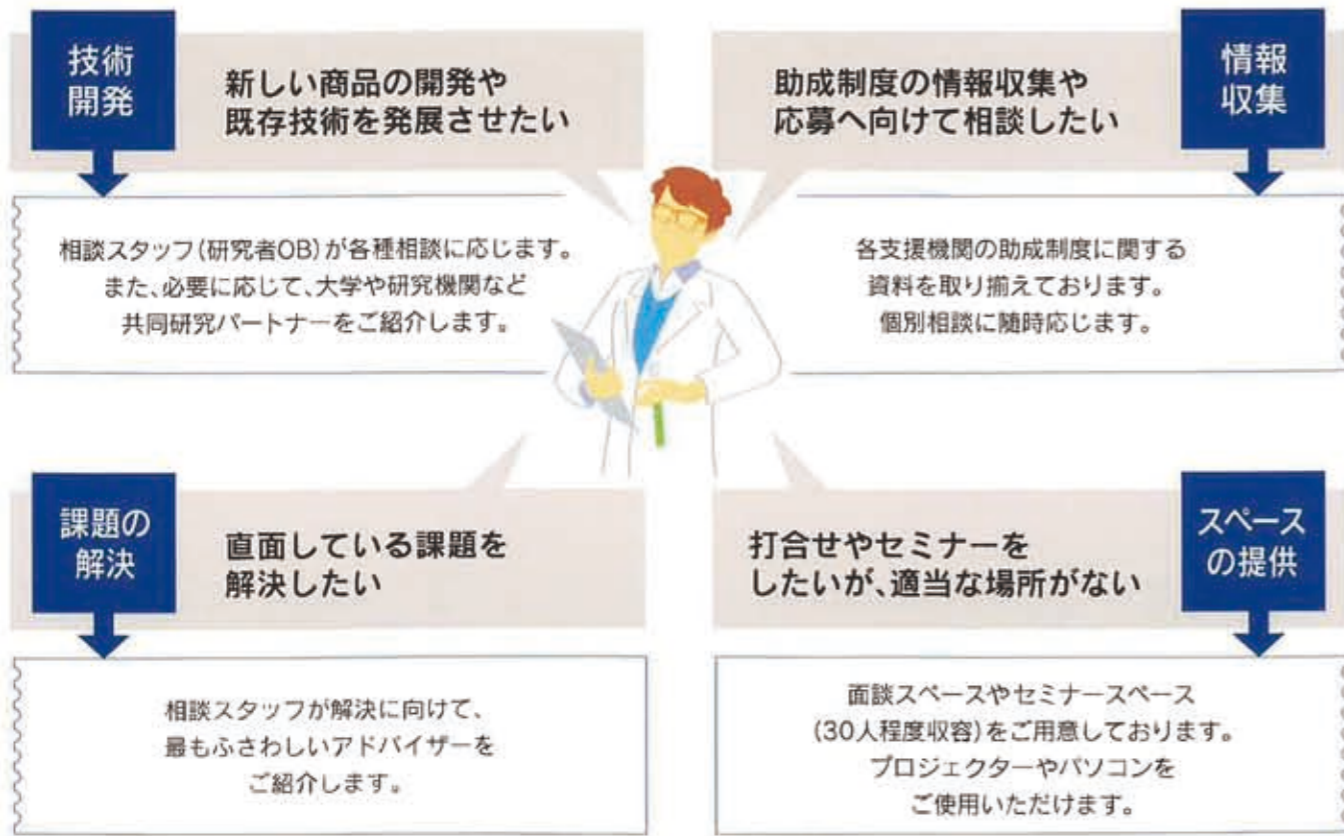
○ものづくり ○IT・情報 ○バイオ ○農水産林業(食品含む) ○その他

注意: ①各制度の募集時期、対象産業分野、対象者、金額等については、例年の募集実績・補助実績等から記述したものであり、応募の際には前もって問い合わせ先に確認されるようお願い致します。  
②制度の名称に○が付された制度は、過去に道内企業・大学に対して助成、委託等の実績がある制度です。  
③研究開発期間の年数は、研究開発期間の最長期間及び事業年度を示したものです。

④中小企業者とは制度によって異なりますが、製造業の場合は概ね資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業です。  
⑤企業とは、中小企業者以外の企業も含まれます。  
⑥URLは各実施機関のトップページのもので、直接、制度について記載されたサイトに繋がるわけではありません。また、募集時期にもよりますが、必ずしも該当する制度の記述があるとは限りません。



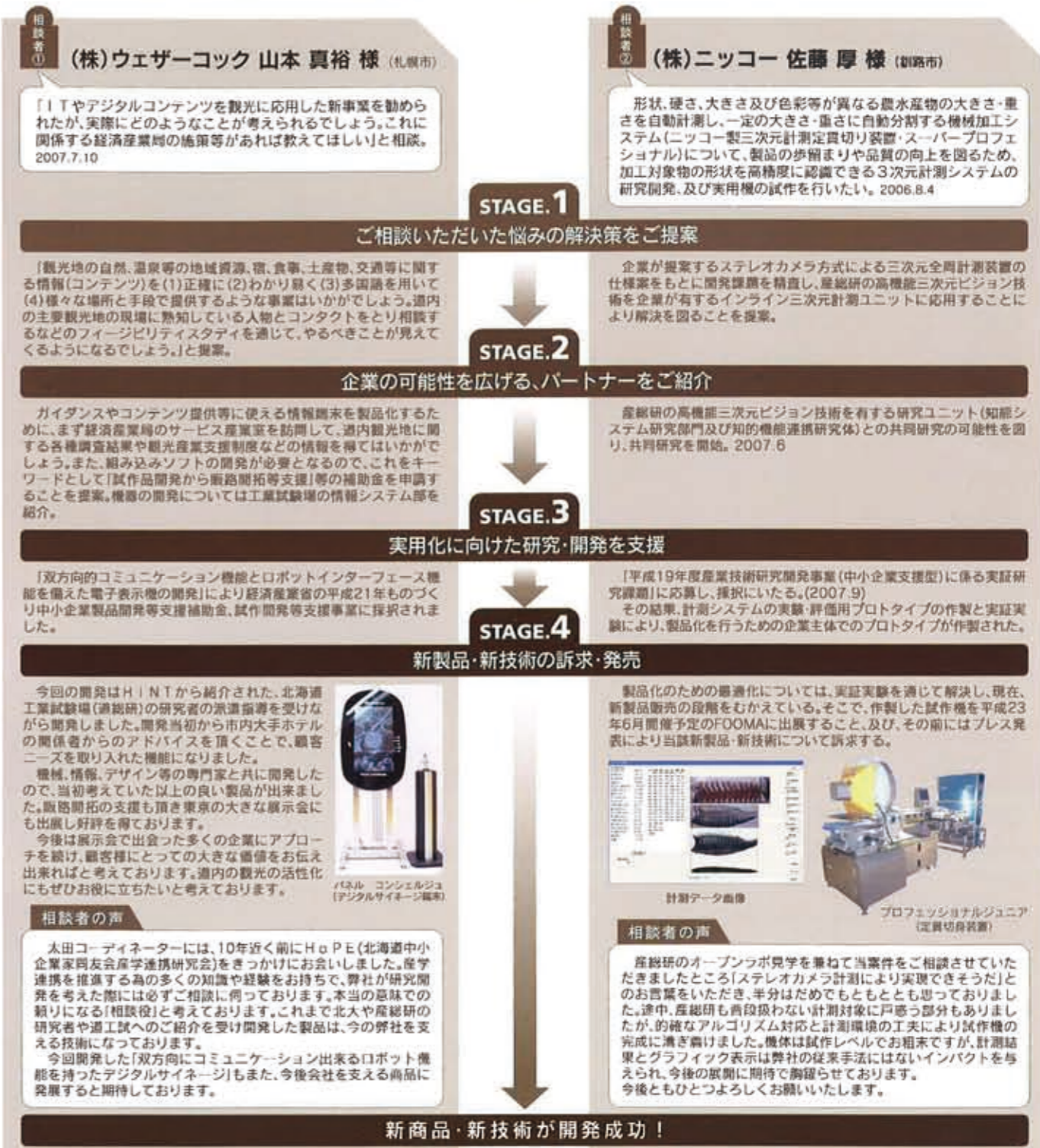
**HiNT** は、北海道における産学官連携の総合窓口です。  
企業の皆さんの製品開発などのお手伝いをします!



この他、技術開発に関する資料などを取り揃えております。  
是非お気軽にご連絡ください。お待ちしております!

**私たちがお手伝いします。**

- |             |                   |               |
|-------------|-------------------|---------------|
| 北海道大学       | 北海道農業研究センター       | 経済産業省北海道経済産業局 |
| 室蘭工業大学      | 産業技術総合研究所         | 北海道           |
| 北見工業大学      | 北海道立総合研究機構        | 札幌市           |
| 帯広畜産大学      | JSTイノベーションプラザ北海道  | 北海道経済連合会      |
| 旭川工業高等専門学校  | 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 北海道中小企業家同友会   |
| 釧路工業高等専門学校  | 中小企業基盤整備機構        | 日本政策投資銀行      |
| 苫小牧工業高等専門学校 | 北海道科学技術総合振興センター   |               |
| 函館工業高等専門学校  | 北海道中小企業総合支援センター   |               |



**ホームページのご案内** ● <http://www.hint-sapporo.jp/>

本パンフレットの内容のほかに、産学官連携に関するイベント情報、技術開発に関する補助金等の募集情報、HiNTの施設予約情報などがご覧いただけます。また、リンクも充実しておりますので情報収集にご活用ください。掲載内容は「検索」できますので、必要な情報が簡単に見つけることができます。

**「HiNTメールマガジン」を定期配信しています。<編集・発行/HiNT事務局>**

HiNTでは、各種セミナーやイベント、特許情報、各種支援制度募集等の情報を掲載したメールマガジンを編集し、事務局スタッフと名刺交換させていただいた方、また、お申し込みされた方へ定期的に配信しております。

配信ご希望の方、またメールマガジンへの投稿、ご意見・ご感想、ご要望はこちらのアドレスまでどうぞ。 ● [info@hint-sapporo.jp](mailto:info@hint-sapporo.jp)

